Vol.2014-IS-130 No.9
2014/12/8

大学生のメール利用経験の経緯と現状
- 理系・文系の大学 2 年生を事例に - 第２報(2014 年調査)

布川 博士[†]，鈴木 秀顕[‡]，佐藤 究[†]，小笠原 直人[†]

あらまし：我々は昨年(2013 年)から，理系・文系の大学 2 年生を対象に，メール利用の経験と現状について，アンケートによる定期的な観測を開始している．その目的は，彼ら彼女らが育ってきた社会環境を把握し，その結果を情報リテラシ教育の設計に活かすためである．本稿では，本年(2014)に実施した結果について述べる．本年も，昨年と同時期に，現 2 年生を対象に，ほぼ同様の質問紙によるアンケートを実施した．その結果について，共通点と相違点を数値で明確にし，得られた知見について報告する．

Circumstances and Present Conditions Of College Student's E-mail Use
- Case of Students of Economics and Engineering – 2nd Report

Hiroshi NUNOKAWA[†] Hideaki SUZUKI[‡] Kiwamu SATO[†] and Naohito OGASAWARA[†]

Abstract: The E-mail has long history and it is widely spread media in the Internet. Therefore, in many cases, the education about an E-mail is performed as a requirement lesson in the university as one of the information literacy education. In order to design and carry out the education about the E-mail, it is required to comprehend their circumstances and present condition. This paper reports the results and its consideration of the questionnaire carried out for the purpose of it

1. はじめに

電子的なコミュニケーションツールの中でも電子メールは長い歴史があり普及度も非常に高い(注 1)．そのため，電子メールは社会の情報化のなかで必要欠くべからざる電子メディアとなっている．たとえば，大学生にとっても，就職活動で企業とのやりとりの多くは電子メールが利用され，現状では電子メールなしでは就職活動は不可能である．

社会における電子メールの重要性は今後も増大してゆくと考えられる．そのため，大学においても情報リテラシーの一つとして電子メールに関する教育を必修の授業として行っていることが多い．大学で必修化された授業を行うことにより，単なるスキルとしての電子メール送受信方法を学ぶだけでなく，電子化されたコミュニケーションにより形成される電子化されたコミュニティへの社会参加の能力を身につけさせることが重要である．

電子メールに関する教育(授業)を設計し実施するためには受講生のこれまでの経緯と現状の把握が必要である．一般的な教科(センター試験で扱うような，数学や英語など)は高校生が学ぶ範囲は学習指導要領に定められており，また，その能力は入試である程度確認できる．しかしながら，情報リテラシーに関しては，学生の状況を同じように把握することは困難である．

我々は昨年(2013 年)から，理系・文系の大学 2 年生を対象に，メール利用の経験と現状について，アンケートによる定期的な観測を開始している．その目的は，彼ら彼女らが育ってきた社会環境と情報環境を把握し，その結果を情報リテラシー教育の設計に活かすためである．長期にわたり定期的な観測をすることにより，彼ら彼女らが育ってきた環境の変化をも把握することが可能である．それにより，変化に合わせた教育(授業)の方法や内容の変更が可能となる．

本稿では，昨年(2013 年)引き続き，本年(2014 年)に実施したアンケート調査の結果について報告する．本年も昨年と同様に，同じ時期に，２つの同じ大学の，それぞれ同じ学部（理系学部と文系学部）の大学２年生を対象に，ほぼ同様の質問紙を用いたアンケートを実施した．その結果と，そこから得られた知見について報告する．

本稿の構成は以下の通りである．はじめに２章で典型的な事例を示し我々の問題意識を明確にする．２章は[1]よりの引用である．３章では彼ら彼女らが育ってきた情報社会の進展を既出の資料より明らかにする．４章および５章ではそれぞれ，電子メール，SNS についてのアンケート結果を述べその考察を試みる．６章はまとめである．

[†]岩手県立大学 ソフトウェア情報学部(Nunokawa@nunokawa.jp)
[‡]ノースアジア大学 経済学部

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

2. 現状認識[1]

2.1. 事例[1]

学生の電子メールの利用の現状を把握するために，2013 年 7 月に課題を設定しデータを収集した．対象は岩手県立大学ソフトウェア情報学部のあるひとつの研究室に所属する学生全員（1 年～4 年生混合）35 名である(注 2)．課題は，研究室の全所属学生向けに″全員をメーリングリストに登録したので，そのメールが届いているかを〈期日〉までに回答をしなさい″と言うものである．所属学生 29 名から返答があった(注 3)．

我々が期待していた返答は″〈教員名〉先生，〈自分の学年〉〈自分の名前〉です．登録を確認しました．よろしくお願いいたします〈署名〉″のようなものである(注 4)，しかしながら，回答があった 29 通のうち，(1)「確認しました」だけのものが 3 通あった．(2)「〈自分の名前〉です．確認しました」(および，それとほぼ同等のもの）が 7 通，(3)「〈自分の学年〉〈自分の名前〉です．確認しました」(および，それとほぼ同等のもの）が 20 通あった．

宛先が書かれていたものは皆無であった．また，引用がないものが 20 通，あるものが 9 通あった．その他，他人の返答にリプライで返答しているものが 2 通あった．これらやメール内容は学年との関連はなかった(注 5)．

2.2. 解題[2]

我々はこれを以下のように解釈している．すなわち，彼ら彼女らはこれまで身近な人達とのメールが多く，社会人になってから出会うであろう，″新たに社会的関係を構築しなくてはならない他人とのメール経験がとても少ない″のではないか，と言うことである(仮説)．本稿ではこの仮説を彼ら彼女らが育ってきた情報社会の進展の資料とアンケート調査により，可能なら数的に明らかにしたい．

大学のミッションのひとつは，学生に対して，これまで親しい中での小さな社会で生活していた自分自身が，近い知合いではない人達や職業上の関係などの社会的関係を構築させること，それができるようにさせることである．学生にとってこの期間は，そのための知識を獲得する過程・過渡期であり，それを教育で支援するのが大学のもっとも重要な，ある意味，専門力や即戦力よりも重要な大学のミッションである．この点からもこの仮説を明確にすることは重要である．

2.3 対象学生

本稿では議論の対象を以下の大学 2 年生に限定する．すなわち，2015 年 3 月末の年齢が 20 歳の大学 2 年生（1994 年 4 月 2 日～1994 年 4 月 1 日生まれ）とする．これは，彼ら彼女らがこれまで経験してきた情報化の進展とあわせるため，かつ，昨年(2013 年 7 月実施アンケート)との比較を可能とするためである．以下では，これらの学生を“2014 年の対象学生”と呼ぶ．

昨年も同様の限定をしている．すなわち，2014 年 3 月末の年齢が 20 歳の大学 2 年生 (1993 年 4 月 2 日～1994 年 4 月 1 日生まれ) を議論およびアンケート集計の対象とした．以下では，これらの学生を 2013 年の対象学生と呼ぶ．また，“2014 年の対象学生”，2013 年の対象学生のあわせて，単に“対象学生”と呼ぶことにする．

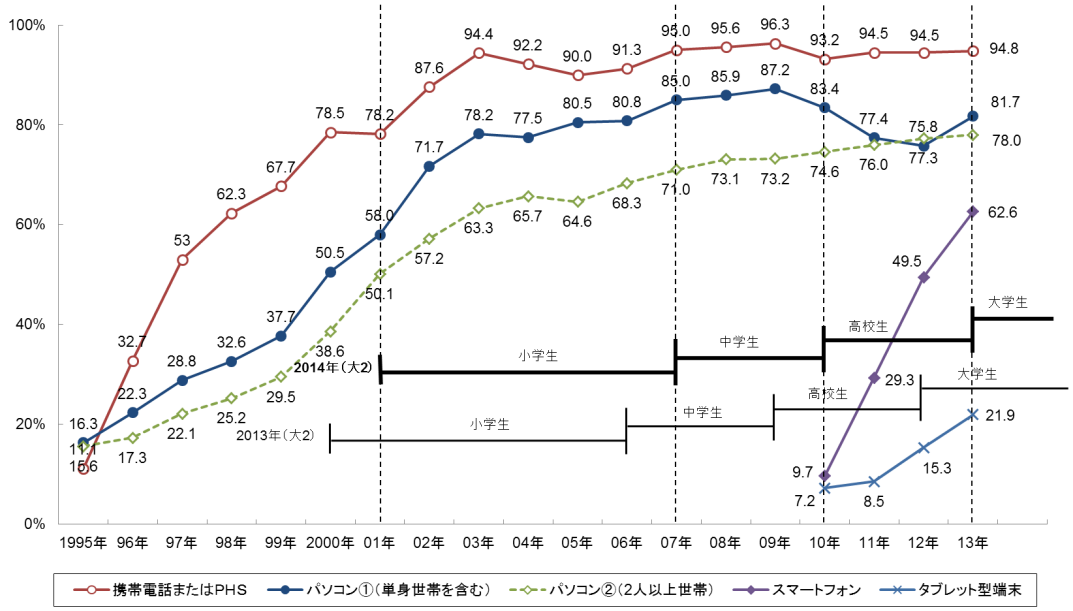


図 1　情報機器の普及([2][3]より作成)

[1]本節は実施年月を付加している以外[1]からの引用である
[2]本節は [1]からの引用である

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

3. 情報社会の進展と彼ら彼女ら

3.1. 情報機器の普及と彼ら彼女ら(全般)

2014 年の対象学生が小学校に入学(6-7 才)した 2001 年の末でのパソコンの世帯普及率(２人以上の世帯)は 50.1%であり，半数の世帯にはパソコンが存在，特別なものではなく[3]なっていた（図１）．2013 年の対象学生が小学校に入学した 2000 年末でのパソコンの世帯普及率(２人以上の世帯)は 38.6%である．すなわち，2014 年の対象学生は 2013 年の対象学生に比べ 13.3 ポイントも高い普及率の時に小学一年生を迎えている．

2014 年の対象学生が小学校を卒業する頃(12-13 才，2006 年末)のパソコンの世帯普及率(2 人以上の世帯)は 68.3%と 70%に近くごく普通にパソコンがあった頃である．2013 年の対象学生が小学校を卒業する前年末(12-13 才，2005 年末)の普及率は 71.0%であり．2014 年の対象学生が育ったころと 1.7 ポイント程度の差しかない．すなわち，いずれの対象学生も，小学生時は，入学時に普及に差があったものの，卒業時には同じ状況になっていたと言える．

2014 年の対象学生の中学入学した年である 2007 年の年末の普及率は 73.1%である．これは 2013 年の対象学生の同時期(2006 年末，70.1%)と 3 ポイント程度しか違わず，いずれの対象学生世帯(2 人以上の世帯)もパソコンがごく普通にあった時期を過ごしている．高校時も，2014 年の対象学生が 74.6%(2010 年末)～77.3%(2012 年末)，2013 年の対象学生が 73.2.6%(2009 年末)～76.0%(2011 年末)である．すなわち，中学時期と同様に，いずれの対象学生もパソコンがごく普通にあった時期をすごしている．

2014 年の対象学生の高校入学の年である 2010 年，その年末のスマートフォンの普及率は 9.7%である(これ以前の統計データはない)．ついで高校 2 年の時は 29.3%，高校 3 年の時は 49.5%と著しい伸びを示した(3 年で 5.1 倍)．この数値はほぼ 50%であり．2014 年の対象学生は高校 3 年の時にスマートフォンが特別なものではない時代をすごしている．このことは，2014 年の対象学生は 2013 年の対象学生に比べ，スマートフォンを利用した電子メールのやりとりが増加していると推察できる．

3.2. インターネット普及と彼ら彼女ら(全世代)

2013 年の対象学生は，「小学 2 年生(7-8 才)の時の 2001 年末でインターネットの世帯普及率は 61%，人口普及率は 46.3%(5,593 万人)であり，この年にはじめて世帯普及率が 50%を超えた．次の年，小学 3 年生(8-9 才)の 2002 年末には世帯普及率が 81.4%(1 年で 20 ポイントの急増加)，人口普及率 57.8%(6,842 万人)となり，この年にはじめて人口普及率が 50%を超えた(図２)．この時期は社会全体において急進な普及をしている時期である」[1]．

2014 年の対象学生はこの時期を 2013 年の対象学生より１学年遅れてすごしている．たとえば，2013 年の対象学生が 2 年生の時に 1 年生としてすごした．2014 年の対象学生の小学校卒業は 2007 年 3 月であるが，この年の年末のインターネットの世帯普及率は 91.3%であり(図２)，ほぼ全世帯にインターネットが普及した時である．

2014 年の対象学生は小学校入学時にすでにインターネットは特別なものではなく家庭にあった(60.5%)．インターネットの人口普及率も 46.3%とほぼ 50%であり，特別な

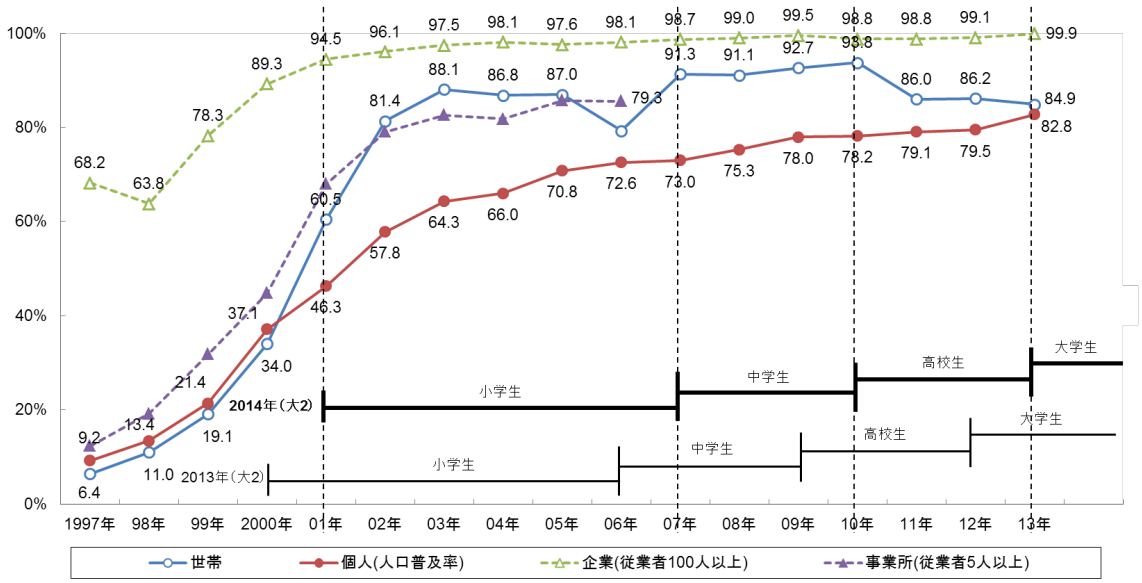


図 2 インターネットの普及率([2][3]より作成)

[3] 本稿では以下の表現を用いている．50%超-特別なものではない．
70%超-ごく普通，80%超-ほとんど，90%超-ほぼ全部

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

ものではないものとして人々に普及していたといえる．

2014 年の対象学生が中学生の頃のインターネットの世代普及率は，各学年の年末で，91.3%(中学 1 年，2007 年末)，91.1%(中学 2 年，2008 年末)，92.7%(中学 3 年，2009 年末)と，中学校をとおして．ほぼ全ての世帯(90%超)にインターネットがあった時代をすごしている．これは高校時もほぼ変わらない状況である（93.8%(高 1）～86.2%(高 3)）．

4. アンケート調査

4.1. 目的と対象

我々はこれまでの議論および仮説を，できるかぎり数値で把握することを目的に昨年(2013 年)と同様のアンケート調査を実施した．対象とした集団は２つである．ひとつは岩手県立大学(IPU)ソフトウェア情報学部(IPU.soft)の２年生、もうひとつはノースアジア大学(NAU，秋田県)経済学部(NAU.eco)の２年生である．2014 年 7 月に教員が担当する授業の中でアンケート用紙を配布し回収した．回収結果は IPU.soft が 80，2014NAU.eco が 80，合計 160 である．

彼ら彼女らがこれまで経験してきた情報化の進展とあわせるための，回収した結果のうち，2015 年 3 月末の年齢が 20 歳の大学 2 年生（1994 年 4 月 2 日～1995 年 4 月 1 日生まれ）を集計対象とした．この集計対象は浪人や留年を体験せずストレートに大学 2 年生になった学生である．これは IPU.soft が 73(以下，2014IPU.soft と表記．なお，特に 2014 を付記していない場合は 2014 年を指すものとする)，NAU.eco が 62(以下，2014NAU.eco と表記．なお，特に 2014 を付記していない場合は 2014 年を指すものとする)，合計 135 である．これらがアンケート調査における 2014 対象学生(2014 IPU.soft+ NAU.eco と表記．なお，特に 2014 を付記していない場合は 2014 年を指すものとする)である．

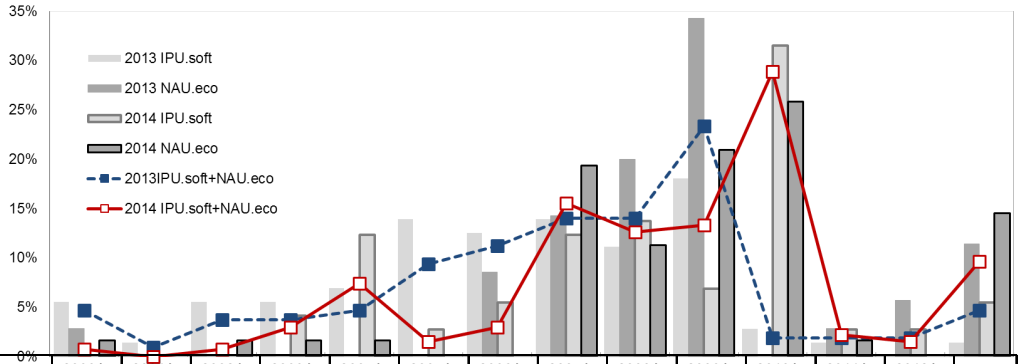
4.2. 電子メール利用開始時期

電子メール開始時期を昨年(2013)の結果とともに図 3 に示す．2014 年対象学生(□で表示，2014IPU.soft+NAU.eco)のうち，最もはやく使用開始した者は 6 歳の時であった．2013 年対象学生(■で表示，2013 IPU.soft+NAU.eco)では 7 歳であり[1]，同じ時期(2000 年，14 年前)に使い始めたものがいることになる．それ以前の者はいなかった．2014 の全体(□)をみると，高校生になった 2010 年(4 年前)が開始時である者がもっとも多かった(28.9%)．2013 の全体(■)では中学 3 年生がもっとも多く(23.4%)，2014 対象学生は 2013 対象学生に比べ，遅い学年から開始している．

2014IPU.soft と 2014NAU.eco では相違が見られる．IPU.soft では比較的若年の時から使い始め，徐々に増加する推移がみられた．NAU.eco では中学入学時および中学卒業と高校入学時にピークがある．これは 2013 NAU.eco と同様の傾向である．したがって，2013 同様，理系では早めの時期から使い始めるが，文系ではある時期に開始時期が集中する傾向がある．

4.3. 電子メール利用時の使用機器

電子メール開始時期および現在の利用機器を図 4 および図 5 に示す．2014 IPU.soft + NAU.eco としみてると（図 4)，使いはじめのころは携帯電話がもっとも多く(91.1%)，ついで，PC である(83.0%)．現在利用してる機器では，PC(87.4%)，スマートフォン(87.5%)となっている．



対象学生		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	不明
2014年 (大2)					小学生					中学生			高校生		
2013年 (大2)				小学生					中学生			高校生		大学生	
2014年 IPU.soft+NAU.eco	n=135	0.7%		0.7%	3.0%	7.4%	1.5%	3.0%	15.6%	12.6%	13.3%	28.9%	2.2%	1.5%	9.6%
2014年 IPU.soft	n=73				4.1%	12.3%	2.7%	5.5%	12.3%	13.7%	6.8%	31.5%	2.7%	2.7%	5.5%
2014年 NAU.eco	n=62	1.6%		1.6%	1.6%	1.6%			19.4%	11.3%	21.0%	25.8%	1.6%		14.5%
2013年 IPU.soft+NAU.eco	n=107	4.7%	0.9%	3.7%	3.7%	4.7%	1.0%	11.2%	14.0%	14.0%	23.4%	1.9%	1.9%	1.9%	4.7%
2013年 IPU.soft	n=72	5.6%	1.4%	5.6%	5.6%	6.9%	13.9%	12.5%	13.9%	11.1%	18.1%	2.8%	1.4%		1.4%
2013年NAU.eco	n=35	2.9%						8.6%	14.3%	20.0%	34.3%		2.9%	5.7%	11.4%

図 3　電子メール利用開始時期

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

すなわち，携帯電話(38.5%)にかわりスマートフォンの利用が大幅に増加したことがわかる(約 2 倍，45.9%→86.7%)．また，これは，IPU.soft と NAU.eco，でも同じ傾向であり(図 5)，理系・文系に関わらず，2014 対象学生の利用端末が大幅に変化したと言える．

属性別の現在使用している機器を図 5 に示す．2014 IPU.soft では以前として PC の利用が多いが(図 5，26.0%)，2014 NAU.eco では 9.7%と少ない．これは 2013 対象学生でもにた傾向であった．大学全体．大学別，使い始めの機器，使いは始めの次期（小中高），いずれの時期であったも，現在は NAU.eco スマートフォンの利用が大きくなっている．

このように，電子メールの送受信において PC の利用は相対的に低下していることがわかる．PC による電子メールは一般的に，携帯電話やスマートフォンにくらべ，きちんとした文書の入力に適している．これに対して，携帯電話やスマートフォンは短い文を短い間隔でやり取りするやり取りがおおくなり，フォーマルな社会的関係のコミュニケーションには向いていない．機器の利用からではあるが，親しい間柄でのインフォーマルな会話的相互作用が多く行われていると推察される結果となった．

4.4. メールの相手

電子メール利用開始時および現在のメール相手を示す(図 6)．IPU.soft，NAU.eco で同じ傾向であると言える．すなわち，IPU.soft，NAU.eco のいずれもメール相手の序数として同じである．また，その順序は現在のメール相手でも変わらない．さらに基数的に親しい知人(学校の友人，父母)に著しく偏っている．これは 2013 の対象者でも同じ傾向であった．したがって，この傾向は，現在の大学生に広くあてはまるものであると考えることができる．

5. 電子メール以外のコミュニケーションツール

電子メール以外のコミュニケーションツールの利用状況を図 7，図 8 に示す．これは 2014 の対象者に，電子メールに関するアンケートと同時に実施したものである．

近年では電子メール以外にも多くの電子的なコミュニケーションツールが利用されている．これらのツールは，利用者にとっては，電子メールとは認識されずにコミュニケーション行動の中に一つのとして、意識せずに利用している可能性がある．本年は，どのようなコミュニケーションツールをどの程度利用しているかの調査を主眼としてアンケートによる調査を実施した．

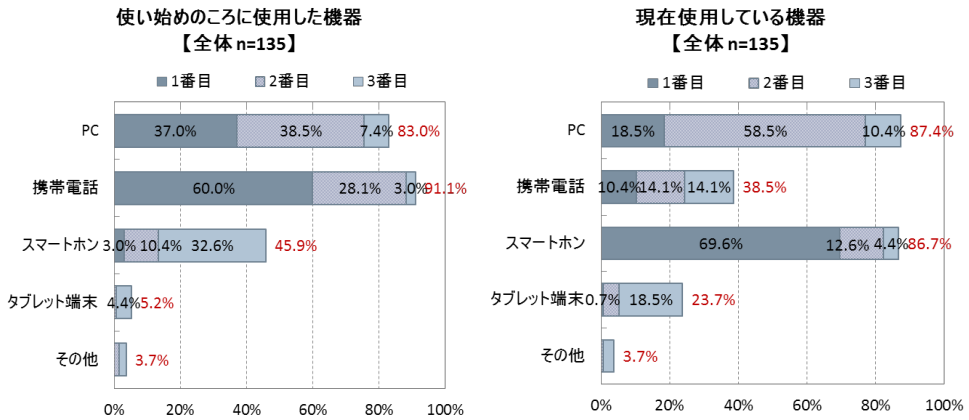
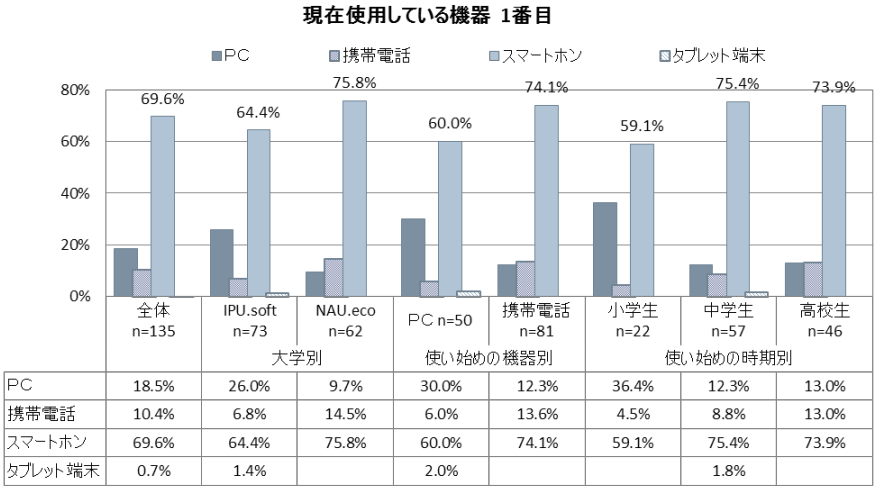


図 4　電子メールに使用する機器



	全体 n=135	IPU.soft n=73	NAU.eco n=62	PC n=50	携帯電話 n=81	小学生 n=22	中学生 n=57	高校生 n=46
PC	18.5%	26.0%	9.7%	30.0%	12.3%	36.4%	12.3%	13.0%
携帯電話	10.4%	6.8%	14.5%	6.0%	13.6%	4.5%	8.8%	13.0%
スマートホン	69.6%	64.4%	75.8%	60.0%	74.1%	59.1%	75.4%	73.9%
タブレット端末	0.7%	1.4%		2.0%			1.8%	

図 5　現在使用している機器　1 番目

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

電子メール以外のコミュニケーションツールでもっとも利用されているものは LINE であり，次いで twitter である．これらはいずれも比較的短い文を相互にやりとりするコミュニケーションツールであり、典型的な、非同期型会話的相互作用を支援するものである．このような用途から，そのコミュニケーション相手も，親しい間柄でのコミュニケーションあろうと推察される．この傾向は理系・文系によらず，一般的な傾向であることがわかる(図 8)．

6. まとめ

本稿では，昨年(2013 年)引き続き，本年(2014 年)に実施したアンケート調査の結果について報告した．これにより，2013 年特有のものであるか，それともこの世代に共通のものであるかを推察できる．その結果，我々の仮説である彼ら彼女らの電子メールの相手は親しい中に閉じており"新たに社会的関係を構築しなくてはならない他人とのメール経験がとても少ない"が数値で示された．また，本調査の範囲では，これは理系・文系によらず共通のものであること，そのかたよりが，学校の友人，父母に著しく偏っていることがわかった．

本稿では，電子メール以外のコミュニケーションツールの利用状況についても言及した(2014 対象学生のみ)．そ

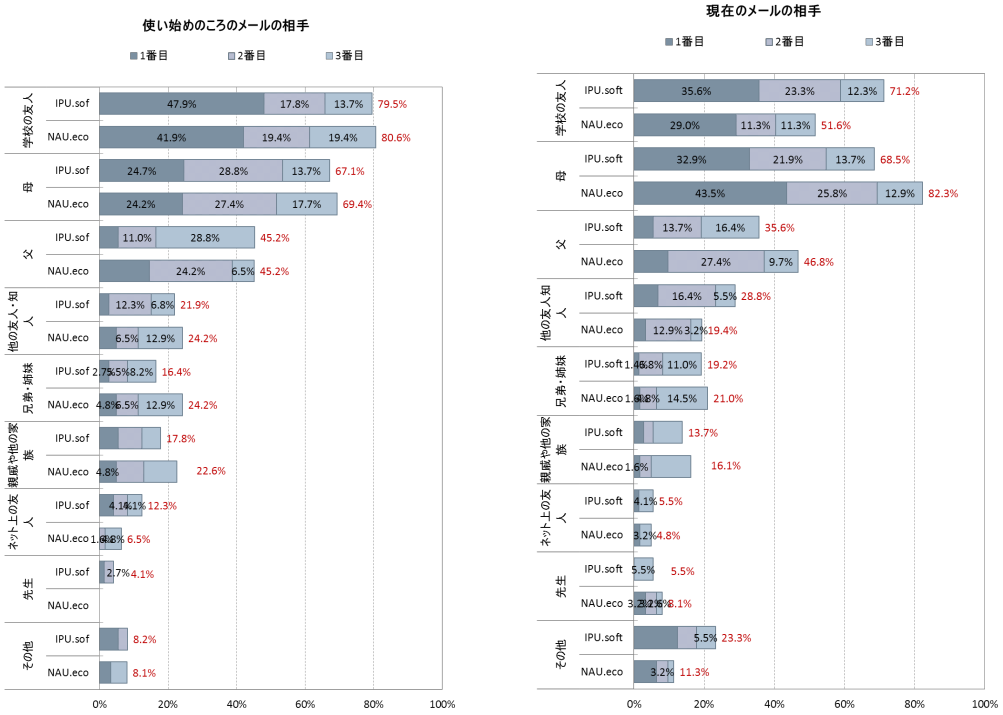
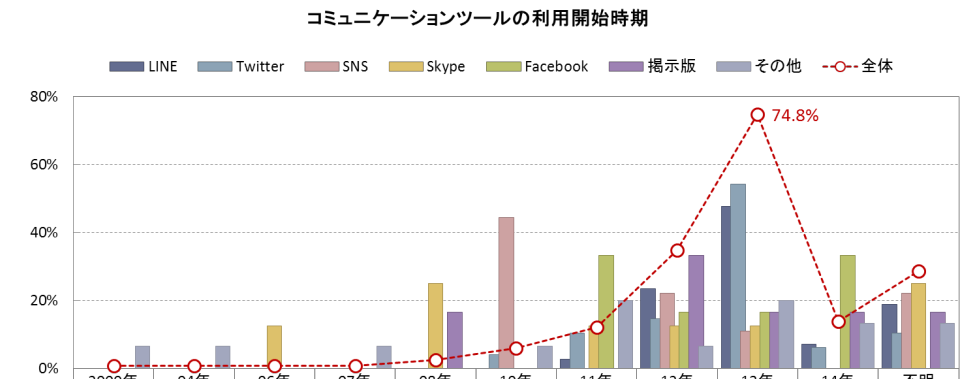


図 6　メールの相手



	2000年	04年	06年	07年	08年	10年	11年	12年	13年	14年	不明
	就学前	小学生		中学生		高校生			大学生		
LINE							2.7%	23.4%	47.7%	7.2%	18.9%
Twitter						4.2%	10.4%	14.6%	54.2%	6.3%	10.4%
SNS						44.4%		22.2%	11.1%		22.2%
Skype			12.5%		25.0%		12.5%	12.5%	12.5%		25.0%
Facebook							33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	
掲示版					16.7%			33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
その他	6.7%	6.7%		6.7%		6.7%	20.0%	6.7%	20.0%	13.3%	13.3%
全体	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	2.6%	6.1%	12.2%	34.8%	74.8%	13.9%	28.7%

図 7　コミュニケーションツールの利用開始時期

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

の結果，いわゆる会話的相互作用に基づくコミュニケーションの比率がとても高いことがわかった．すなわち，PC を用いたフォーマルなコミュニケーションは相対的に低くなっていると言える．

本研究は電子化された社会におけるフォーマルなコミュニケーションツールとして電子メールを据えて，理系・文系の大学 2 年生を対象に，これまでの経緯と実態，比較的長期にわたり調査しようと言うものである．彼らの育った時代背景，理系・文系の違いなど，分別可能な事柄と，双方に共通する事柄をあきらかにしようとする試みである．共通する事柄は電子化された社会におけるコミュニケーション行動の特有の行動として明らかにすることができる科かもしれない．また，それは，大学において，どのような情報リテラシを一教えるかを考える一助になると考えている．

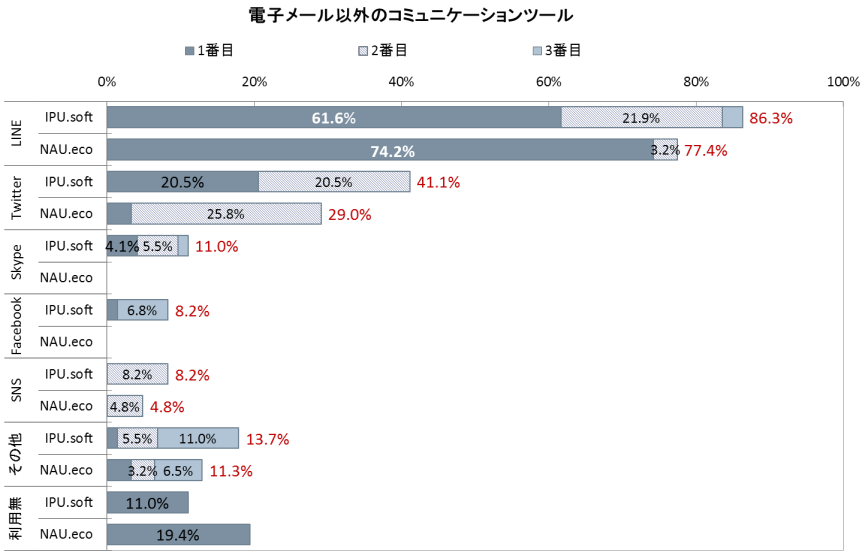


図 8 電子メール以外のコミュニケーションツール

注記

(注 1) 日本におけるインターネットの人口普及率は 79.5%であり，高齢の世代でも，60 才-64 才で 71.8%，65 才-70 才でも 62.7%である(2014 年末)．さらに 70 才-79 才でも 48.7%であり，70 才代であってもその半数もインターネットを利用している[1]．インターネットの高い普及率の中で，電子メールを利用する割合は，20 才～59 才で約 70%が，60 歳以上でも 50%が利用している．電子メールは Web の閲覧，商品・サービスの購入での利用と同様に高い利用率となっている[1]．他の調査でも 20 歳代・30 歳代では 80%以上，40 歳代でも 75%以上で，20～40 歳代のほとんどが電子メールを利用している状況である[2]．

(注 2) 内訳は 1 年生 9 名，2 年生 10 名，3 年生 7 名，4 年生 9 名である．

(注 3) 内訳は 1 年生 7 名(うち締切後 0，以下同様)，2 年生 10 名(3)，3 年生 4 名(0)，4 年 7 名 (1)である．

(注 4) すなわち，きちんとメールの返事ができない学生が多くいると言う主張である．ただし，我々は”きちんとした”とはなにかを絶対的に定義することはできないと考えている．親しい者同士，恋人同士，会社での上司と部下，営業マンと取引先の担当者など，相手によって”きちんとした”メールの書き方は異なっているためである．それも，個々人で，時代で，組織で，会社で，違うと考えられる．

(注 5) 学年と内容分類(1)～(3)との有意水準 0.05 による $\chi 2$ 検定の漸近有意確率(両側)は 0.277 であり，同じであるという帰無仮説が採択される．

参考文献

[1] 布川，鈴木，佐藤，小笠原：大学生のメール利用経験の経緯と現状 -理系・文系の大学 2 年生を事例に- 情 報処理学会研究報告，コンピュータと教育研究会報告 一般社団法人情報処理学会2013 年 12 月，1-6

[2] 総務省 2014，″平成 25 年度通信利用動向調査”，2014 年 7 月．(株)ぎょうせい

[3] 国民生活センター：第 40 回 国民生活動向調査〈結果・概要〉-くらしの中のインターネット-，2013 年 3 月

[4] 佐藤，小笠原，布川，リアリティのある環境の中に埋め込んだ大学生のメールリテラシ教育の実験 信学技報，技術と社会・倫理研究会，2013 年 12 月，

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan